

大学教育とキャリア形成

～入学時と2年終了時のお茶の水女子大学生の調査から～

箕浦康子、加賀美常美代、小柳志津、三浦徹、篠塚英子

大学卒業後の就職をめぐる状況は、グローバル化下での競争激化の影響を受けて厳しさを増している。大卒であることは就職を保障せず、「あなたは何ができるのか」が問われる時代となった。大学側も2004年の独立行政法人化後は、どのような学生を育てたかを一般社会、とくに学生を採用する側から厳しく問われるようになった。このような変化を受けて最近の学生は何らかの資格の取得に熱心になったともいわれる。医学部や教員養成学部のような目的養成の学部では、教育カリキュラムは当該職業の遂行に必要な知識や職能訓練と密接に結びついていたが、特定の職種と結びつきがない学部にあっても学生にどのような能力をつけてやるか、学生のキャリア形成にどのように資することができるかを考慮する必要が出てきた。そのためには、学生が将来のキャリアとしてどのようなことを思い描いているのかを把握する必要があるし、大学の4年間を通じて、キャリア選択の幅を広げてやる必要もある。

お茶の水女子大学は、「女子教育を通じての国際協力」を大学の中期目標に掲げて、開発途上国女子教育協力センターを2003年度に開設、2004年度からはテーマ別教養課程科目であるコア・クラスタの一つとして、1期2年のサイクルで全学共通科目「グローバル文化学」を発足させた。グローバル文化学のもとに2年間で19科目が出講され、そのうちから5科目、10単位以上を履修すれば、卒業時に認定書を得ることができた。このクラスタは、グローバル化する世界の中でそれぞれがどう生きるかを考えさせることを狙いとした教養科目であった。2005年度からは、グローバル文化学への学生の強い支持に応える形で、グローバル文化学環という学科横断的な専攻コースも設置され、専門課程としてグローバル化に伴うさまざまな問題についてより深く学び、卒業後は国際協力分野や国際交流分野での活躍を目指すキャリア志向的な専攻を設置した。2005年度からは、文部科学省の特別教育予算「国際分野で働く女性人材の育成」のための助成金を得ることができ、語学センターや国際教育センターと協働して、国際キャリアをめざす人材育成プログラムを実施する財政的基盤が整った。リベラルアーツ系の研究者養成のための基礎教育というお茶大の伝統的な学部カリキュラムに、研究者以外のキャリアをめざす専攻ができたことは画期的なことであった。

本研究の目的は、上記のような学内の国際協力に向けての新しい動きを受けて、お茶の水女子大学の学生のキャリア志向の現状を把握することにある。具体的には、入学時点から2年終了時点の2年間にキャリア志向性にどのような変化が起きているか、グローバル文化学環の設置は学生のキャリア志向に影響を与えているのか、また、キャリア志向がカリキュラム選択や課外活動への参加にどのように関わっているのかを明らかにする。

研究方法

〈調査参加者〉 新入生向け学部オリエンテーションの時間の一部をもらい、調査票を配布しその場で回収した。調査票配布の前にグローバル文化学環についての簡単な説明が学環の主任よりなされ、新しいカリキュラム開発の基礎資料である本調査への新入生の協力を求めた。2005年度のお茶の水女子大学の新生514人に対して、有効回収数は498票（回収率97%）であった。

2年生については、2005年1月末に実施のお茶の水女子大学全1、2年生を対象とする悉皆調査の2年生のデータを使用した。理学部と生活科学部は、2年生の必修授業の終了直後か授業の最後の時間をもって調査票を配布し、文教育学部は講座事務室の協力で調査票の配布をした。調査票の回収は、配布者が記入直後に行った場合と回収箱への投函を配布者が指示する場合があった。2年生の在籍者数529人に対して有効回収数は341票（回収率64%）であった。

〈調査票の構成〉 質問票は、8頁仕立てで1頁目にフェースシートを配し、18の質問群からなっていた。これを大きく2つにわけて、加賀美（本紀要）と分担して分析した。一部の項目を双方の分析に使うことで、相補性を確保することにつとめた。

本研究では、2005年1月末から2月にかけて実施した1、2年生調査と2005年4月実施の新入生調査のうち、両方で使われた共通項目を中心に分析する。共通項目は、学生の興味・関心のありかを探る項目群、キャリア志向を探る項目群、国際知識を探る項目群、世界市民意識、英会話力、海外についての報道への関心などである（図1）。また、興味・関心やキャリア形成への関与因として、大学入学前の途上国についての学習体験、家族・親族・友人らの開発問題への関わりや海外滞在体験も質問した。

分析枠組

本研究で分析の対象としたのは、キャリア志向性を探る項目群と興味・関心のありかをさぐる項目群、国際キャリア育成プログラムへの参加意図、世界市民意識、国際知識、および大学入学前の学習体験、家族・親族・友人らの途上国への関わりなどであった。それらがどのような関係にあるか仮説を描いたのが図1である。

キャリア志向の根底には、それぞれの興味・関心があり、それがどの学部・学科を受験するかを方向づけ、入学後は各専攻で得る専門知識がキャリアにつながっていくと仮定した。本調査の目的である国際分野でのキャリア志向は、地球規模の事象や外国の文化・政治・経済への関心、国際関係についての知識が、その分野のキャリアを追求する前提になっていることを、図1では矢印で示した。国際系キャリアには、国際ビジネス志向と国際協力・貢献志向があることが分かっているが（アフガニスタン女子教育支援研究会、2005、38頁）、国外への関心がビジネスに向かうか、国際協力に向かうかを定める一つの要因は世界市民意識と考え、それを「興味関心の方向性」と「キャリア志向」の間の調整変数と位置づけた。こうして形成されたキャリア志向がコアクラス「グローバル文化学」やお茶大が提供する海外語学研修や各種国際キャリア育成プログラムへの参加・不参加を決めていくことを想定して、図1のような分析枠組をつかった。この枠組にそって、データを分析した。

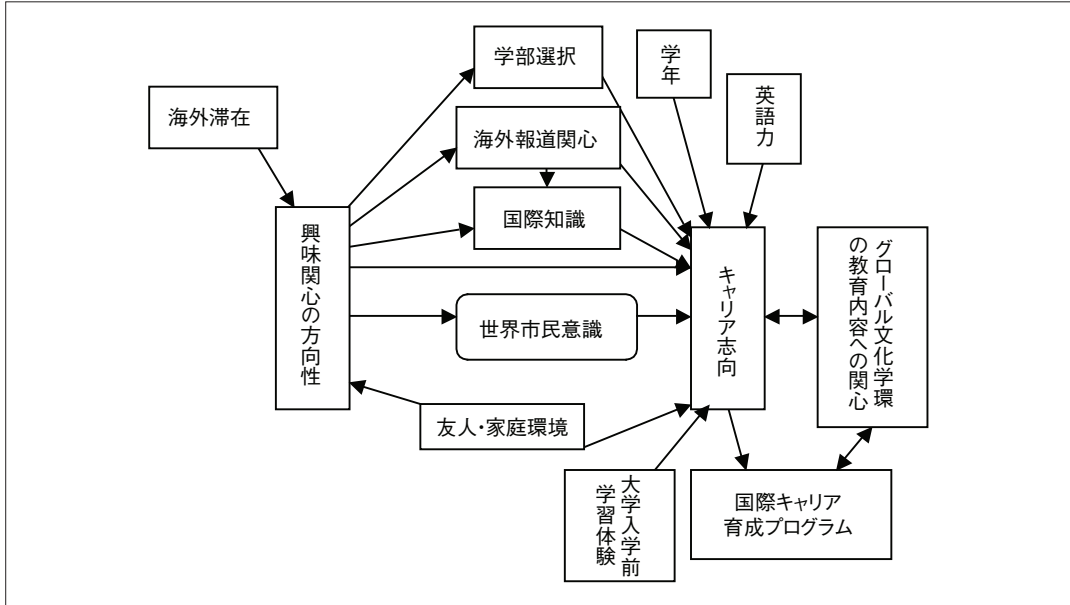


図1 分析枠組

分析結果

1) 新入生と2年生のキャリア志向の相違

1、2年生調査と新入生調査の両方で使われた共通項目を中心に分析し、入学時点から2年終了時点の2年間にどのようなことが起きているのかを検討した。まず、キャリア志向を問う16項目に新入生と2年生がどのように回答しているのか分布をみたのが表1である。次いで16項目への回答パターンが類似しているケースをグループ化するためクラスタ分析を実施し、キャリア志向の類型化を試みた。クラスタ分析はあくまで探索的なもので、グループを分ける絶対的な基準があるわけではない(小塩、2004)。さまざまなクラスタ数を指定して分析してみたところ、クラスタ数を6個に指定した時が一番クラスタの特徴が解釈しやすかったので、新入生と2年生ともに6クラスタに分類した。

表1 30代前半の姿：新入生と2年生の比較(%)

	強く希望		可能であればそ うなりたい	
	新入生	2年生	新入生	2年生
1. 企業で総合職(男女差なし)として働く。	26.5	8.8	41.0	44.6
2. 企業で一般事務職として働く。	3.8	2.1	21.3	33.4
3. 企業でプログラマーなど専門技術職として働く。	12.0	13.0	24.7	44.1

4. 外資系や国際的企業の海外関係部門で働く。	15.1	7.1	32.3	34.9
5. 開発途上国支援を主な業務とする組織の職員として働く。	8.2	1.3	28.7	20.7
6. 国連などの国際的組織の職員として働く。	11.4	1.7	27.3	23.6
7. 芸術や芸能の分野で活躍する。	13.1	15.1	28.9	36.5
8. 大学や研究所などで研究に従事する。	22.9	15.1	34.3	38.0
9. 幼小中高または専門学校で教員として働く。	15.1	7.5	30.7	27.9
10. 国家公務員・地方公務員として働く。	17.9	21.6	44.0	40.2
11. 海外の大学院へ留学している。	13.5	9.6	33.5	32.0
12. ボランティアとして国際・地域貢献をしている。	8.8	4.1	37.3	35.1
13. 自分で起業している。	4.6	4.4	19.5	24.8
14. 上記に該当しない仕事を海外でやっている。	6.4	3.4	18.9	27.3
15. パート・アルバイト・フリーター・派遣社員として働く。	0.4	0.4	4.2	7.5
16. 専業主婦をしている。	5.4	5.8	25.7	29.0

クラスタ間の特徴が浮き出るように項目を並び替えて、クラスタ分析の結果を図2、図3に示した。16項目の設問に対して、「強く希望」を3点、「可能であればそうになりたい」を2点、「関心がない」を1点としているため、各キャリア志向別の項目の平均点は、1点から3点の間に分布している。平均点が2点以上ということは、そのキャリアを可能なら志向したい人がいるということなので、1.8以上の平均得点が各クラスタの特徴を表すと考えて命名し、各クラスタの学部別分布を示したのが、表2と表3である。

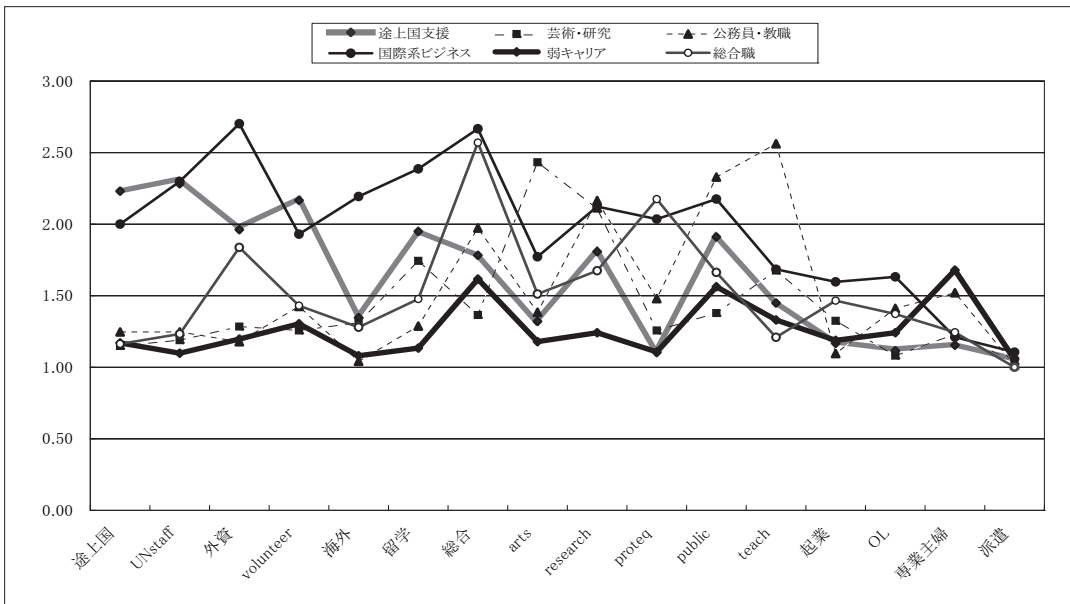


図2 お茶大新入生のキャリア志向

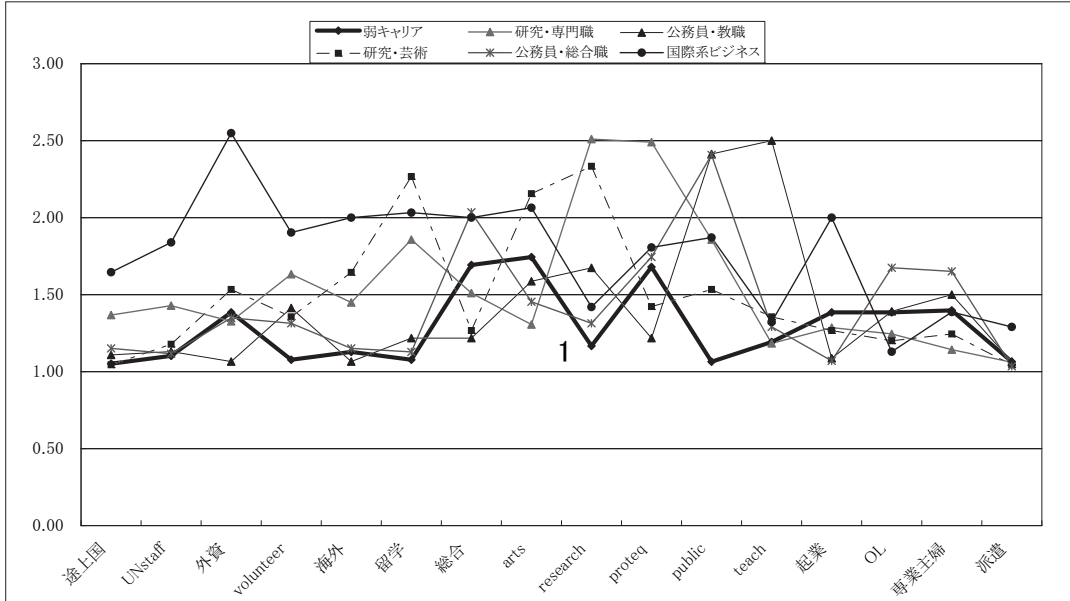


図3 お茶大2年生のキャリア志向

欠損値のない新入生478人、2年生335人のクラスタ分析の双方に析出したクラスタは、弱キャリア志向、公務員・教職志向、芸術・研究志向の3つであった。弱キャリア志向とは、16のどのキャリアにも特段の関心を示さず、30代前半の自己の姿として「専業主婦」(平均1.68)の選択が一番高く、次いでが企業総合職や公務員(平均値は、それぞれ1.62、1.56)に「可能であればなりたい」という人がわずかにいる。卒業後のキャリアなどをあまり考えてないで、とにかく大学に入学してきた学生たちが大半を占めるクラスタである。このクラスタには、新入生23%、2年生23%いた(表2、表3)。理学部では、入学時点での弱キャリア志向は13%のみ、生活科学部では34%を占めているが、2年時終了時点の弱キャリア志向は理学部では28%に増加、生活科学部では23%に減少している。大学に2年間いる間に卒業後のことに目途がたち、弱キャリア志向者が徐々に減少していくという道筋は、生活科学部にはあてはまるようだが理学部にはあてはまらない。理学部では入学後2年のうちに、研究・専門職志向、公務員・総合職志向、弱キャリア志向の3群に分化していくようであった。

「幼小中高もしくは専門学校で教員」(平均値2.56)か「公務員」(平均値2.33)と考えているのが教職・公務員志向クラスタで、新入生15%、2年生14%いた。教員免許取得に必要な教職科目の履修は、1年生から始まるので、入学時点からの意思が持続しやすいと思われる。

「芸術や芸能の分野で活躍」(新入生平均2.43)か、「大学や研究所などで研究に従事」(新入生平均2.11)を30代前半のキャリアとして思い描いている芸術・研究志向クラスタの割合は、新入生15%、2年生13%であった。

「外資系や国際的企業の海外関係部門」と「企業で総合職」の平均値が2.5以上示しているクラスタを「国際系ビジネスキャリア志向」と名付けた。このクラスタは、留学にも研究職にも関心があるやる気満々の学生たちで、新入生の12%、2年生の9%を占めている。

表2 新入生の学部別キャリア志向 (2005年4月調査)

		弱キャリア	公務員か教職	芸術か研究	国際ビジネス	途上国支援	総合職・技術職	計
文教育学部	N	49	26	47	29	49	19	219
	%	22.4	11.9	21.5	13.2	22.4	8.7	100
生活科学部	N	44	19	16	11	21	20	131
	%	33.6	14.5	12.2	8.4	16.0	15.3	100
理学部	N	17	28	11	17	8	47	128
	%	13.3	21.9	8.6	13.3	6.3	36.7	100
	N	110	73	74	57	78	86	478
	%	23.0	15.3	15.5	11.9	16.3	18.0	100

Pearson のカイ 2 乗 =77.7, p <.000

表3 お茶大2年生のキャリア志向 (2005年1月末調査)

		弱キャリア	公務員か教職	研究か芸術	国際ビジネス・起業など	公務員か総合職	研究・専門職	計
文教育学部	N	29	30	31	15	36	5	146
	%	19.9	20.5	21.2	10.3	24.7	3.4	100
生活科学部	N	18	11	3	7	26	12	77
	%	23.4	14.3	3.9	9.1	33.8	15.6	100
理学部	N	31	5	11	9	24	32	112
	%	27.7	4.5	9.8	8.0	21.4	28.6	100
	N	78	46	45	31	86	49	335
	%	23.3	13.7	13.4	9.3	25.7	14.6	100

Pearson のカイ 2 乗 =57.16, p<.000

入学時点の志向性が2年後も維持され、変化のあまり大きくない3つのキャリア志向に対して、新入生が2年生と大きく異なる志向性を示しているのが、国際協力分野でのキャリア形成である。「途上国支援を業務とする組織の有給職員」「国連などの国際的組織の職員」として働くとか、「ボランティアとして国際・地域貢献」に2点以上の高得点を示すことが特徴的なクラスターで、2年生にはそのようなクラスターは出現しなかったが、新入生の16%がそのようなキャリアを追求したいとお茶の水女子大学に入学してきている。

新入生にはなくて2年終了時の調査で2.5点以上であったのは、「大学や研究所などで研究に従事」と「企業の専門技術職」である。入学時点の18歳の女性にとって、研究職というのは周囲にそのような人がいない限り思いつきにくく、漠然と総合職か技術職で企業に就職と考えていた学生が、2年間大学で過ごすうちに大学院生と話したり女性教官のキャリアを知ることで、研究職というキャリアもあるのかと思に至

るのではないかと解釈している。

「大学や研究所などで研究に従事」(図1 researchの得点)の入学時点での平均点が2以上のクラスには、国際系ビジネス志向、教員・公務員志向、芸術・研究志向がある。入学時点でこの3つのキャリア志向であった学生が2年間専攻分野で学び、そのなかから研究することの面白さを発見した学生が研究職・専門技術職・大学教員という今まで考えなかったキャリアを思い描くようになるのではないかと推察している。しかしながら、これも面接調査で確かめるべき仮説である。理系の学生が研究職か専門技術職という将来の描き方をするのに対して、文系の学生は研究職か芸術・芸能という選択を考える。この2つのクラスを合わせると2年生終了時の研究職志向は、文教育学部で24.6%、生活科学部で19.5%、理学部で38.4%である。お茶大の学部カリキュラムの研究志向を反映しているのかも知れないが、研究職を将来のキャリアとして考慮している学部生の多さはお茶大の特色といえよう。

表4 2005年度新入生のキャリア志向(学科別実人員)

	弱キャリア志向	公務員か教職	芸術か研究	国際ビジネス	途上国支援	総合職・技術職	回答者数
人文科学科	15	7	17	7	10	3	59
言語文化学科	21	8	7	16	27	9	88
人間社会科学科	11	5	4	5	11	6	42
芸術・表現行動科学科	2	6	19	1	1	1	30
食物栄養学科	13	7	2	2	5	6	35
人間・環境科学科	7	1	4	2	7	5	26
人間生活学科	24	11	10	7	9	9	70
数学科	4	9	1	1		4	19
物理学科	2	5	3	2	1	9	22
化学科		6	3	3	2	9	23
生物学科	3	4	3	4	5	4	23
情報科学科	8	4	1	7		21	41
	110	73	74	57	78	86	478

新入生のキャリア志向の6タイプと所属学科の関連を示したのが表4で、文教育学部の芸術・表現行動学科や人文学科所属の学生で芸術・研究分野でのキャリアを志す学生が多く、クリエイティブ・ライティング・コースが物書きをめざす受講生であふれたことも、こうした学生のニーズにみあったためと思われる。途上国支援や国際系ビジネスを志向する学生が4分の1以上いるのは、人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科であった。

2) キャリア志向とカリキュラム選択

前節の分析から、2年生終わり頃には海外に目を向けている学生(全体の約37%)と海外に出ることに

はほとんど関心をもたない「弱キャリア」「教職・公務員」「総合職・公務員」志向群（63%）に分化することが分かった。そうしたキャリア志向と正規カリキュラムや課外プログラムへの参加はどのような関係にあるのかを本節では検討する。

本調査は、グローバル文化学環の開設とリンクして、新入生の関心の在り処を探ることを目的としていた。そこで、文教育学部学科オリエンテーションで説明を受けたグローバル文化学環の教育内容に関心があるかどうかを5件法で聞いた。「非常に関心がある」と「かなり関心がある」を関心高群、「少し関心がある」を関心中群、「全く関心がない」と「あまり関心がない」を関心低群として、キャリア志向性との関係を見たのが表5である。途上国支援志向群の65%、国際系ビジネス志向群の52.6%がグローバル文化学環への関心が高いが、教職・公務員志向は関心低群の占める割合が相対的に大きく、キャリア志向性とグローバル文化学環の教育内容への関心には有意な関連があった（ $\chi^2(10) = 114.8, p = .000$ ）。

表5 グローバル文化学環への関心

		途上国支 援	芸術か研 究	公務員か 教職	国際ビジ ネス	弱キャリ ア	総合職・ 技術職	計
関心高群	人数	50	10	9	30	16	18	133
	%	65.8	13.5	12.5	52.6	14.4	21.4	28.1
関心中群	人数	23	44	33	24	56	38	218
	%	30.3	59.5	45.8	42.1	50.5	45.2	46.0
関心低群	人数	3	20	30	3	39	28	123
	%	3.9	27.0	41.7	5.3	35.1	33.3	25.9
	人数	76	74	72	57	111	84	474
	%	100	100	100	100	100	100	100

Pearson のカイ 2 乗 =114.82, df=10, P=000

お茶大には、通常の授業以外にさまざまな国際教育プログラムともいってよい研修や講演会、留学生らとの交流活動がある。各プログラムへの参加意欲を、①参加してみたい、②検討してみたい、③関心がない、の3件法で聞いたところ、新入生の参加意欲が高かったのは、海外語学研修（53.5%が参加希望）、協定校への交換留学（49.2%が参加希望）、留学生との日常的交流（47.3%が参加希望）であった。しかしながら、これらのプログラムへの参加意欲にはキャリア志向性による有意な違いがみられた。海外語学研修や協定校への交換留学には、途上国支援キャリア志向群や国際ビジネス志向群の7割から8割が参加を希望していたが、海外語学研修には、教職や公務員志向群では30%、弱キャリア志向群では37%の参加にとどまる。協定校への交換留学もそれぞれ34%である。留学生との日常的な交流やサポート活動への参加は、途上国支援キャリア志向群69%、国際ビジネス志向群78%に対して、教職や公務員志向群、弱キャリア志向群ともに30%である（詳しくは、本紀要の加賀美他を参照）。

表6 海外語学研修への参加意向

		途上国支 援	芸術か研 究	公務員か 教職	国際ビジ ネス	弱キャリ ア	総合職・ 技術職	計
参加してみたい	人数	62	38	22	51	41	43	257
	%	79.5	51.4	30.1	89.5	36.6	50.0	53.5
検討してみたい	人数	14	20	28	6	40	30	138
	%	17.9	27.0	38.4	10.5	35.7	34.9	28.8
関心がない	人数	2	16	23		31	13	85
	%	2.6	21.6	31.5		27.7	15.1	17.7
	人数	78	74	73	57	112	86	480
	%	100	100	100	100	100	100	100

全体的に参加意欲があまり高くなかったのが、私費による開発途上国への研修旅行（12.3%が参加希望）、私費語学留学（17.5%が参加希望）、アフガニスタン女子教育支援プログラムの講演会参加・募金活動など（21.3%が参加希望）であった。コア・クラス「グローバル文化学」の一科目である「異文化交流実習Ⅱ」は、NGOなどが主催する開発途上国へのスタディツアーへの私費による参加を前提としていたが、そのようなことに関心を示すのが途上国支援キャリア志向群や国際系ビジネス志向群で、教職や公務員、弱キャリア、芸術・研究、総合職の各志向群では「関心なし」が44%から55%を占め、ここでもキャリア志向との間に有意な関連があった（ $\chi^2(10) = 80.0, p = .000$ ）。私費の語学留学希望者も、途上国支援志向群で30%、国際系ビジネス志向群で46%とかなり高いが、それ以外では10数%と低く、ここにもキャリア志向との間に有意な関連があった（ $\chi^2(10) = 43.3, p = .000$ ）。

お茶大がアフガニスタン教育支援に取り組んでいることを入学時点で知っている者は全体の48%と高い。途上国支援キャリア志向群のものは63%が知っていたのに、弱キャリアや総合職志向群は40%強に留まっており、キャリア志向と認識には有意な関連があった（ $\chi^2(10) = 14.6, p = .012$ ）。また、表7の通り、アフガン支援プログラムの講演会や募金への参加意向は、お茶大のアフガニスタン支援を知っている群の方が有意に多かった（ $\chi^2(2) = 20.4, p = .012$ ）。日韓交流セミナーや留学生との交流合宿への参加意向にも、途上国支援キャリア志向群や国際ビジネス志向群の参加希望者が多く、弱キャリア志向や教職・公務員志向者の参加希望者が有意に少ないという同じパターンが繰り返された。

表7 アフガニスタン教育支援の入学前認知とプログラム参加意向

		アフガン支援の認知		
		有	無	合計
参加してみたい	N	64	41	105
	%	26.8	15.9	21.1
検討してみたい	N	143	144	287
	%	59.8	55.8	57.7
関心がない	N	32	73	105
	%	13.4	28.3	21.1
	N	239	258	497
	%	100	100	100

Pearson のカイ 2 乗 = 20.4, df=2, P=000

3) キャリア志向形成への関与因

キャリア志向によって、グローバル文化学環への関心も参加を希望する課外活動なども違ってくることが明らかになったが、それでは新入生のキャリア志向の形成に関わっている要因は何であろうか？ まず、家庭での影響や友人・知人の影響を調べてみた。家族や親戚のなかでの開発途上国支援に関わっている人の有無は、途上国支援キャリア志向とは無関係であった。また、友人や知人のなかでの開発途上国支援に関わっている人の有無もキャリア志向に何らかの関連があるとはいえなかった。次いで、大学入学前の小中高で開発途上国のことについて学習したことがあるかどうかやキャリア形成に影響しているかどうかを探したが、有意な関連を見いだせなかった。

表8 新入生の興味・関心 16 項目の因子分析結果

	外国の文化・社会	国内社会問題	国際開発	旅行	自分
	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
アジア・アフリカ・中南米の政治・経済・社会問題	0.78	0.03	0.16	-0.25	0.06
欧米の政治・経済・社会問題	0.68	0.10	0.09	-0.16	0.03
アジア・アフリカ・中南米の映画・音楽・美術・文学	0.65	-0.03	-0.20	0.21	-0.09
欧米の映画・音楽・美術・文学	0.63	-0.05	-0.13	0.27	0.01
世界の様々な国民や民族の生活様式や習慣	0.37	-0.12	0.24	0.32	-0.08
日本での増税や年金問題	0.04	0.84	-0.10	0.08	-0.07
国内の失業、フリーターなどの雇用・就労問題	-0.01	0.74	0.01	0.00	0.03
日本の少子化問題	-0.05	0.64	0.16	0.01	0.01
開発途上国の貧困や人口爆発、教育や保健衛生など	0.07	-0.13	0.81	0.00	0.03
地球温暖化や環境汚染などのエコロジー	-0.15	0.09	0.65	0.06	-0.04
民族紛争や戦争、テロによる世界平和の危機	0.02	0.12	0.59	0.11	-0.05
世界各地への旅行	0.04	-0.04	0.12	0.71	0.06
日本各地への旅行	0.01	0.16	0.00	0.60	0.06
自分や友人の恋愛や結婚	-0.12	-0.05	0.07	0.06	0.67
ブランド品やファッション	0.05	-0.04	-0.14	0.06	0.65
卒業後の進路	0.14	0.17	-0.01	-0.02	0.26
自分の学業成績	0.02	0.18	0.05	0.12	0.23
因子間相関	外国の文化・社会	0.18	0.55	0.24	0.03
	国内社会問題		0.39	0.05	0.20
	国際開発			0.18	0.09
	旅行				0.31

因子抽出法: 主因子法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

新入生のキャリア志向に一番大きな関わりをもっているのは、個々人の興味・関心領域とみられた。本調査では、国際化やグローバル化に関連する事象を中心に興味・関心のあり方を質問したために、理系の学生の関心を掬いとる質問項目がないのが難点であるが、興味・関心に関する17項目の新入生データを因子分析（主因子法、プロマックス回転）にかけたところ、5つの関心領域が析出された（表8）。第1因子は、諸外国の政治や経済、社会問題への関心を示す2項目（アメリカやヨーロッパの政治や経済、アジアやアフリカ・中南米の政治や経済）と外国文化への関心を示す2項目（アジア・アフリカ・中南米や欧米の映画や音楽、美術や文学）および「世界の様々な生活様式や習慣」の5項目への負荷が高いため、「外国文化・社会」への関心と命名した。第2因子は、日本国内の社会問題をめぐる3項目への負荷が高く、「国内社会問題」への関心と命名した。第3因子は、国際開発分野関連の3項目（開発途上国の貧困や人口爆発・教育や保健衛生など、地球温暖化や環境汚染などのエコロジー、民族紛争や戦争・テロによる世界平和の危機）への負荷が高いため「国際開発」と命名した。第4因子は、旅への関心を示す2項目への負荷が高いため、「旅行」と命名した。第5因子は、自分に深く関わる4項目（自分や友人の恋愛や結婚、ブランド品やファッション、卒業後の進路、自分の学業成績）に因子負荷が高いため「自分」因子とした。

5因子の軸は互いに直交していないことを前提にプロマックス回転をしているので、5因子間の相互相関を算出した（表8下部）。第3因子である「国際開発」と第1因子の外国文化・社会への関心との相関係数は0.55であった。第1因子と第3因子は外向きの意識のあり方を示していると解釈された。

次いで、上記5因子について個々人の因子得点を算出し、5つの関心領域得点が6つのキャリア志向群ごとにどのように違うのかを検討した（表9）。その結果、興味・関心のあり方は、キャリア志向によって有意差があることがわかった。第1因子である外国の文化・政治経済・社会問題、第3因子「国際開発」、第4因子「旅行」に関しては、途上国支援キャリア志向群と国際ビジネス志向群が、公務員・教職志向群、弱キャリア志向群、総合職志向群より有意に高い関心を示していることがわかった。国内社会問題への関心には、志向群による有意差は認められなかった。自分に関する因子得点が高かったのは、国際系ビジネス志向群であった。以上より、興味・関心のあり方がキャリア志向性と密接に関連していることが明らかになった。

因子分析で析出した興味・関心領域には、国内社会問題を除いた4領域で学部差があった。文教育学部の学生は理学部や生活科学部の学生よりも、諸外国の政治や経済、社会問題、映画や音楽、美術や文学および生活様式などに強い興味を示していた（ $F=23.7, p<.000$ ）。文教育学部は理学部学生よりも国際開発領域や国内外への旅行に有意に高い関心を示していた。学業成績や卒業後の進路、恋愛など自分に関することへの因子得点は、生活科学部が文教育学部や理学部より有意に高かった。理学部学生が関心を示すような領域についての質問は尋ねられていなかったが、海外への関心には学部差があり、こうした関心に沿って学部選択がなされていることが推定された（表10）。

表9 各因子のキャリア志向別因子得点

関心領域	キャリア志向	人数	平均値	標準偏差	F 値	多重比較
外国文化・政経・社会問題・生活への関心	1. 途上国支援	77	0.53	0.70	13.08	1>2>3 1,4>3,5,6
	2. 芸術か研究か	73	0.12	0.88		
	3. 公務員・教職	72	-0.34	0.94		
	4. 国際系ビジネス	55	0.37	0.81		
	5. 弱キャリア	112	-0.25	0.92		
	6. 総合・技術職	86	-0.22	0.89		
	合計	475	0.00	0.92		
関心領域	キャリア志向	人数	平均値	標準偏差	F 値	多重比較
国内社会問題	途上国支援	77	0.05	0.82	1.14	NS
	芸術か研究か	73	-0.20	0.83		
	公務員・教職	72	0.12	0.88		
	国際系ビジネス	55	0.09	0.99		
	弱キャリア	112	-0.02	0.95		
	総合・技術職	86	-0.01	0.96		
	合計	475	0.00	0.91		
国際開発	途上国支援	77	0.66	0.68	14.86	1,4>2,3,5,6
	芸術か研究か	73	-0.24	0.83		
	公務員・教職	72	-0.16	0.83		
	国際系ビジネス	55	0.29	0.81		
	弱キャリア	112	-0.21	0.92		
	総合・技術職	86	-0.22	0.92		
	合計	475	-0.01	0.91		
旅行	途上国支援	77	0.35	0.59	7.90	1,4>3,5,6
	芸術か研究か	73	0.11	0.80		
	公務員・教職	72	-0.26	0.93		
	国際系ビジネス	55	0.31	0.62		
	弱キャリア	112	-0.23	0.98		
	総合・技術職	86	-0.09	0.84		
	合計	475	0.00	0.86		
自分	途上国支援	77	0.14	0.78	3.23	4>2,3
	芸術か研究か	73	-0.20	0.78		
	公務員・教職	72	-0.11	0.81		
	国際系ビジネス	55	0.30	0.84		
	弱キャリア	112	-0.02	0.77		
	総合・技術職	86	0.02	0.84		
	合計	475	0.01	0.81		

表 10 学部別関心領域因子得点平均

		人数	平均値	標準偏差	F 値, p(下段)
外国文化社会問題	文教育学部	223	0.29	0.81	23.71
	生活科学部	133	-0.12	0.91	0.000
	理学部	135	-0.35	0.96	
	合計	491	0.00	0.92	
国内社会問題	文教育学部	223	-0.07	0.90	1.07
	生活科学部	133	0.05	0.93	0.344
	理学部	135	0.05	0.88	
	合計	491	0.00	0.90	
国際開発	文教育学部	223	0.14	0.85	5.95
	生活科学部	133	-0.01	0.89	0.003
	理学部	135	-0.20	0.96	
	合計	491	0.00	0.90	
旅行	文教育学部	223	0.14	0.78	7.49
	生活科学部	133	0.00	0.85	0.001
	理学部	135	-0.21	0.90	
	合計	491	0.01	0.85	
自分	文教育学部	223	-0.06	0.80	5.59
	生活科学部	133	0.20	0.76	0.004
	理学部	135	-0.07	0.84	
	合計	491	0.01	0.81	

キャリア志向には、個々人のもつ社会意識も関連していると思われたので、世界市民意識との関係を検討した。ここでいう世界市民意識とは、「異質な文化や民族性を持つ存在を、その特質において承認し、自己と同じ資格において社会を構成する仲間と認めることである（大沼、1983）」。そのようなメンタリティを推定するために5項目の設問をつくり、得点を加算したものを世界市民意識とした。この尺度においても、国際系ビジネス志向群は、公務員・教職志向群よりも、また、途上国支援キャリア志向群は、弱キャリア志向群、総合職志向群、公務員・教職志向群、芸術・研究キャリア志向群よりも世界市民意識が有意に高いことがわかった。国際知識に関しては、国際系ビジネス志向群や途上国支援キャリア志向群は、公務員・教職志向群よりも国際知識が有意に豊富といえた。

加賀美ほか（2005）の分析より、いずれの学部の学生も外国語で自由に討論したいという希望が強いことが分かる^(注1)。これからは英語が幅をきかす社会になるとか、英語は話せて当たり前、英語を話せない人は職業選択の幅が狭くなると考えている学生が多いことが2005年度のグローバル文化学総論履修者の討論会^(注2)からも推定できた。そこで、英会話力自己評定とキャリア志向との関連を探ったのが表11で

ある。国際系ビジネス志向群や途上国支援キャリア志向群、芸術・研究志向群に「だいたい理解でき、言いたいことがだいたい伝えられる」レベル以上の英会話力の人が多かった。

表 11 キャリア志向別英語力自己評定

		途上国 支援	芸術・ 研究	教職・ 公務員	国際系 ビジネス	弱キャ リア	総合職	合計
ほとんど話せない	人数	11	17	18	11	23	22	102
	%	14.1	23.0	24.7	19.3	20.5	25.6	21.3
片言で何とかやり取り可	人数	49	41	44	25	72	53	284
	%	62.8	55.4	60.3	43.9	64.3	61.6	59.2
大体理解でき話せる	人数	18	16	11	21	17	11	94
	%	23.1	21.6	15.1	36.8	15.2	12.8	19.6
合計	人数	78	74	73	57	112	86	480
	%	100	100	100	100	100	100	100

Pearson のカイ 2 乗 =19.7, p=.032

また、キャリア志向による有意な差が現れたのは、「自分の力で世の中を変えられるかどうか」への回答であった。回答は 4 件法で徴されたが「変えられる」「変えられない」の 2 群にわけて整理した。途上国支援志向群、国際ビジネス志向群、芸術・研究志向群では、「変えられる」と考える人が相対的に多く、弱キャリア志向群や教職・公務員志向群、総合職志向群には「変えられない」と考える者の割合が相対的に多く、キャリア志向とエンパワーメントの程度には有意な関連があった ($\chi^2(5) = 21.2, p = .001$)。一方、「国外から勉学や労働のためにやってくる人々が増えることは、自国の経済や文化にとって有益である」に関しては、キャリア志向による差は検出されなかった。

今までは、2 変量の組み合わせでキャリア志向との関連を分析したが、国際キャリア志向に及ぼす諸要因の相対的比重を知るために、重回帰分析を試みた。途上国支援業務、国連などの国際的組織の職員、ボランティアとして国際・地域貢献、外資もしくは企業の海外部門、留学、海外で仕事の 6 項目の合計得点を国際キャリア志向度とし、その説明変数として 7 項目を取り上げて重回帰分析をした (表 12)。モデルに含まれていた説明変数は、標準化係数 β が大きい順に、新聞やテレビの海外報道への関心 ($\beta = .27$)、国際開発領域関心度 ($\beta = .22$)、エンパワーメント度、世界市民意識度、国際知識 (3 つとも $\beta = .09$)、英会話力 ($\beta = .08$) であった。7 変数投入モデルでは、「外国の政治・経済や社会問題、映画・音楽・美術・文学への関心」は、 β が有意水準に達しなかった。このような結果より、国際キャリア志向度の変動の 25% は、海外報道への興味や国際開発領域への関心、自分の力で世の中は変えられるという意識 (エンパワーメント度)、世界市民意識で説明できることが分かった。

表 12 国際系キャリア志向への関与因

	標準化係数			調整済 R ²
	ベータ	t	有意確率	
(定数)		2.65	0.01	
外国の文化社会・政経	-0.04	-0.74	0.46	0.251
国際開発	0.22	4.05	0.00	
エンパワーメント度	-0.09	-2.25	0.02	
世界市民意識	0.09	2.10	0.04	
海外報道への関心	0.27	5.70	0.00	
国際知識	0.09	2.08	0.04	
英会話力	0.08	1.99	0.05	

従属変数: 国際キャリア志向度

キャリア形成と大学教育の役割：考察にかえて

キャリア形成に大学のカリキュラムはどのように関わっているのでしょうか。2005年1月末の2年生のキャリア志向になくて2005年4月の新入生のキャリア志向として出現したものに途上国支援キャリアがある。国際系キャリア（国際ビジネス志向と途上国支援志向）群は、他の群よりもグローバル文化学環の教育内容に強い関心を示しており、このクラスに属する78人のうち63%が、入学時点ですでお茶の水女子大学がアフガニスタン教育支援に取り組んでいることを知っていた。グローバル文化学環開設がお茶大のホームページに掲載されたのは11月下旬であるが、多くの受験生がお茶大のホームページを読んで、お茶の水女子大学の国際化への取り組みを知っていた可能性が高い。新入生と2年生のキャリア・パタンの比較から、従来お茶大を受験しなかったタイプの学生が2005年度にはかなり入学してきたと推定される。しかしながら、2005年度のグローバル文化学環の開設というカリキュラム改革が、本当に新しい受験生層を掘り起こしたのかどうかについては、学生とのインタビュー調査が必要である。

当初は、大学に2年間いる間に卒業後のことに目途をたて、弱キャリア志向者が徐々に減少し、キャリアラインが明確になっていくと考えていたが、この考えは、理学部にはあてはまらなかった。入学時点では、理系の専攻に自信のあった学生たちも大学レベルの数学とか物理などを専門課程で学習するうちに、関心をより深めて専攻分野の研究・専門職を志向するものと、自分にはこの専攻は合わないといった思いを抱く層に分化してきているようであった。次のステップが分からない学生が、2年終了時には弱キャリア志向群に入ってくるのではないかと。キャリア志向は、さまざまな経験を重ねるうちにジグザグな形で形成されてくるものようであった。学部・学科の縛りの弱い「グローバル文化学環」は、キャリアに迷い始めた学生のオプションになるかもしれない。しかしながら、グローバル文化学環専攻を希望する学生のフォローは、今後の課題である。

また、30歳前半の自分の姿を思い描くこと的前提には、大学卒業後の進路をどう定めるかがあるが、入学時にキャリア志向が描けなかった学生23%は、2年生終了時点でもキャリアを描けないかも知れない。

こうした弱キャリア志向群は、今回分析したほとんどの側面で、国際系キャリア志向群との間に有意差があり、何事につけ低調であった。このなかから、進路未決定のまま卒業期に至る学生も出てくるおそれがある。極端な場合は、卒業延期や未就職のまま大学を離れるものもあろう。キャリアカウンセラーは、進路未決定者には気質的に高い不安傾向をもつために未決定状態が慢性的になる「indecisive型」と、進路決定のための情報不足のために決定できない「undecided型」があると指摘している（若松、2001）。弱キャリア志向群のなかには両型が混在していると思われる。

キャリア志向とカリキュラム選択の間には明確な関連があり、国際系キャリア志向群は、交流プログラムにも海外研修にも積極的である。お茶の水女子大学は、このようなタイプの学生のニーズを今まで取り上げてこなかったが、グローバル文化学環の開設は、そのギャップを埋める可能性がある。また、今回の分析で明らかになったことは、教職・公務員志向群と弱キャリア志向群の日本の外への関心の薄さであったが、こうした学生にもう少し世界に目を向けられるようなカリキュラムを工夫する必要性が示唆された。

注

- 1) 2005年4月の調査は、国際協力や多文化交流分野への新入生の関心を知ることが目的であった。本紀要に収録されている加賀美他の論文では、特に、①新入生がお茶大のどの国際教育・キャリア育成プログラムに関心を持っているか、②グローバル文化学に対する関心は学部によってどのように違うのか、③グローバル文化学への関心は、国際教育・キャリア育成プログラム（研修や企画行事への参加意図）、理想的自己観、多文化理解態度、キャリア志向などどのように関連しているかを検討している。加賀美他の分析で、グローバル文化学における学習動機に関する8項目で最も平均値が高かったのは、3学部ともに「外国語で討論ができるようになりたい」であった。
- 2) 2005年度前期出講の「グローバル文化学総論」の最後の授業の一環として履修者に「グローバル化のなかで、5年後の日本社会はどのように変わっているだろうか？ 講義でとりあげた問題や参考書などを手がかりに自由に予測してください。また、自分自身の取り組み方について述べてください」という課題で小論を書かせた。その後、受講生を4班に分けて討論させ、班別の見解を発表させた。そこで多くの学生が表明したのが、グローバル化するこれからは、英語ができることが成否を分けるという意見であった。

引用文献

- アフガニスタン女子教育支援研究会（代表 箕浦康子） 2005 『お茶の水女子大学1、2年生にみるキャリア志向～グローバル化社会および国際協力に関する意識調査報告書～』（非売品）
- 大沼保昭 1983 「日本社会と国際意識」東京大学公開講座シリーズ『世界と日本』東京大学出版会、pp.51-79.
- 加賀美常美代・箕浦康子・三浦徹・篠塚英子（印刷中）「グローバル文化学環に関心のある学生はどんな学生か？：新入生国際意識調査から」『お茶の水女子大学人文科学研究 第2巻』
- 小塩真司 2004 『SPSSとAMOSによる心理・調査データ解析』東京図書
- 若松養亮 2001 「大学生の進路未決定者が抱える困難さについて—教員養成学部の学生を対象に—」『教育心理学研究』第49巻、pp.209-218.